



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営企画本部 副本部長 (氏名) 福田 智光

TEL 03-6757-8310

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	349,636	16.2	68,218	67.3	72,191	75.0	54,361	90.0
2021年3月期	300,920	6.6	40,766	9.7	41,247	17.3	28,615	58.8

(注) 包括利益 2022年3月期 69,260百万円 (85.3%) 2021年3月期 37,372百万円 (229.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	433.46	432.19	20.0	16.4	19.5
2021年3月期	227.99	227.32	12.6	11.0	13.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 283百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	474,522	300,286	63.1	2,403.20
2021年3月期	404,642	243,941	60.1	1,937.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 299,460百万円 2021年3月期 243,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	67,315	50,622	14,711	88,609
2021年3月期	52,882	42,218	12,604	81,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		25.00	40.00	5,020	17.5	2.1
2022年3月期		40.00		40.00	80.00	10,007	18.5	3.3
2023年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		23.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	6.0	32,000	7.7	31,000	12.8	21,500	24.4	172.54
通期	385,000	10.1	70,000	2.6	69,000	4.4	48,000	11.7	385.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	130,218,481 株	2021年3月期	130,218,481 株
期末自己株式数	2022年3月期	5,609,656 株	2021年3月期	4,702,096 株
期中平均株式数	2022年3月期	125,414,894 株	2021年3月期	125,512,815 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	312,780	16.3	42,946	167.2	53,803	184.2	41,522	182.0
2021年3月期	268,901	9.6	16,075	0.1	18,934	38.6	14,724	842.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	331.08	330.12
2021年3月期	117.32	116.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	330,266	175,849	53.0	1,404.58
2021年3月期	288,845	147,690	50.9	1,171.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 175,023百万円 2021年3月期 146,982百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の実績	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、多くの国や地域において新型コロナウイルス感染症拡大防止のための厳しい行動制限に緩和の動きが見られる一方で、一部地域では大規模なロックダウンが実施されるなど、収束の兆しが見えない状況が続いています。世界景気は持ち直しに向かっているものの、地政学リスクの増大などによる原材料費、物流費の上昇などのリスク要因が顕在化しつつあります。先行きについては、景気回復傾向の継続が期待されますが、感染症の動向や国際情勢、各国の通商問題、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループは、中期経営計画2025に掲げた目標の実現に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%に高めることを目指しています。さらに、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタと通信デバイスを強化してコア事業として確立していきます。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

また、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、従業員や取引先をはじめとするステークホルダーの皆さまの健康と安全を考慮し、BCP(事業継続計画)に基づいて各種対応策などを実施しています。国内外の生産拠点においては、各国政府および自治体の指示や指導に従いながら、感染防止策を徹底した上で生産活動を継続しています。また、生産部門以外の従業員につきましては、各国政府および自治体の感染拡大防止に関する指示や要請に基づき、地域の感染状況に応じて在宅勤務などを実施することで業務の遂行と感染リスクの低減に取り組んでいます。

当連結会計年度の連結売上高は3,496億36百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は682億18百万円(前年同期比67.3%増)、経常利益は721億91百万円(前年同期比75.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は543億61百万円(前年同期比90.0%増)となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、第2四半期連結累計期間中にはマレーシアの生産子会社において稼働制限が生じましたが、自動車、情報インフラ・産業機器向けなどを中心とした需要拡大により、増収増益となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル111.56円と前年同期の平均為替レートである1米ドル105.97円と比べ5.59円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、製品区分「フェライト及び応用製品」の名称を「インダクタ」に変更しました。製品構成は従来どおりです。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は2,303億83百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

[インダクタ]

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少しましたが、情報機器、通信機器、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は489億25百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、回路モジュールなどの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は487億99百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

[その他]

アルミニウム電解コンデンサ、蓄電デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度の売上高は215億27百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

②当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末における総資産の残高は4,745億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ698億79百万円増加しました。流動資産は450億8百万円増加しており、主な要因は、仕掛品の増加140億60百万円、商品及び製品の増加96億54百万円、現金及び預金の増加82億73百万円であります。また、固定資産は248億71百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加257億63百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は1,742億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億34百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等の増加81億64百万円、長期借入金の増加69億61百万円、短期借入金の増加17億円、1年内返済予定の長期借入金の減少94億26百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,002億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ563億44百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加462億円、為替換算調整勘定の増加149億16百万円であります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは673億15百万円の収入（前年同期比27.3%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益718億72百万円、減価償却費312億87百万円、棚卸資産の増加額242億14百万円、法人税等の支払額98億93百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは506億22百万円の支出（前年同期比19.9%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出515億51百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは147億11百万円の支出（前年同期は126億4百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入110億円、配当金の支払額81億46百万円、長期借入金の返済による支出134億65百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して68億23百万円増加し、886億9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	62.5	61.2	60.1	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.0	84.5	104.6	161.3	145.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.3	1.1	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.0	143.6	126.1	150.3	175.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。(前年同期比)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	183,000百万円 (6.0%増)	385,000百万円 (10.1%増)
営業利益	32,000百万円 (7.7%減)	70,000百万円 (2.6%増)
経常利益	31,000百万円 (12.8%減)	69,000百万円 (4.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	21,500百万円 (24.4%減)	48,000百万円 (11.7%減)

2023年3月期の市場環境は、自動車の電子化・電動化、データセンターを中心とした情報インフラの積極的な投資により、電子部品の需要が増加すると見込んでいます。ただし、地政学リスクの増大などによる原材料費、物流費などのコスト増や、一部地域での新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンによる経済活動抑制などの影響が発生することが予想され、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

なお、ロシア・ウクライナ両国において、当社グループの拠点、重要な顧客やサプライヤーはありません。両国向けの売上高は僅少であり、業績に与える直接的な影響は軽微であると想定しております。また、新型コロナウイルス感染症は収束の兆しが見えない状況が続いているものの、生産面においては大きな支障なく通常どおり稼働できる前提としております。期中平均為替レートの前提は1米ドル120円です。

また、当社グループは、2021年度を初年度とした5カ年の「中期経営計画2025」を策定しています。10年後の2030年を見据え、経済価値と社会価値を両輪として企業価値向上を図り、部品メーカーとして存在意義のあるポジションを獲得するためのマイルストーンとして2025年を位置付けております。

企業価値 (経済価値 + 社会価値)			
経済価値		社会価値	
売上高	4,800億円	GHG(温室効果ガス)排出量	2030年度 42%削減 (絶対量) (2020年度比)
営業利益率	15%以上	廃棄物 水使用量	2025年度 10%削減 (原単位) (2020年度比)
ROE	15%以上	安心安全な職場 拠点機能最適化	・傷病率 ^{※1} < 0.016 ・度数率 ^{※2} < 0.08
ROIC	10%以上	働き方改革 ダイバーシティ	・ワークエンゲージメント ^{※3} 2.5以上 ・新卒女性採用率 30%以上 ・女性管理職比率 2030年度 10%以上

※1 20万延べ実労働時間当たりの労働災害・労働疾病による休業者数 (休業1日以上)
 ※2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による被災者数 (休業1日以上)
 ※3 仕事に対する心理状態を表すもので、従業員に対し4段階評価で測定

経済価値目標を実現するため、自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%に高めることを目指します。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の実現を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、配当の安定的な増加に努めております。

2022年3月期の1株当たり期末配当金は40円を予定しております。中間配当金と合わせた年間配当金は80円となり、配当性向は18.5%となります。また、期中において資本効率の改善などを目的に約50億円の自己株式の取得を実施いたしました。今後は、安定的な配当性向30%の実現を目指すとともに、必要に応じて自己株式の取得を実施してまいります。

また、2023年3月期の1株当たり配当金は年間90円(中間配当金45円、期末配当金45円)を予定しております。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,297	92,570
受取手形及び売掛金	78,738	86,585
商品及び製品	19,849	29,504
仕掛品	30,183	44,243
原材料及び貯蔵品	17,902	23,033
その他	6,876	6,981
貸倒引当金	△247	△311
流動資産合計	237,599	282,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,053	120,596
機械装置及び運搬具	304,632	335,309
工具、器具及び備品	30,849	33,773
土地	14,752	15,179
建設仮勘定	10,824	28,603
減価償却累計額	△316,940	△348,527
有形固定資産合計	159,172	184,936
無形固定資産		
その他	1,371	1,340
無形固定資産合計	1,371	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405	1,505
退職給付に係る資産	55	70
繰延税金資産	2,144	2,536
その他	1,891	1,525
投資その他の資産合計	6,498	5,637
固定資産合計	167,042	191,914
資産合計	404,642	474,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,728	32,828
短期借入金	18,500	20,200
1年内返済予定の長期借入金	13,462	4,035
未払金	15,907	15,613
未払法人税等	5,803	13,967
賞与引当金	5,132	5,890
役員賞与引当金	388	679
その他	11,555	13,798
流動負債合計	102,477	107,013
固定負債		
長期借入金	41,788	48,749
繰延税金負債	3,828	3,835
役員退職慰労引当金	43	31
退職給付に係る負債	5,105	5,315
その他	7,458	9,291
固定負債合計	58,223	67,222
負債合計	160,701	174,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,903	49,908
利益剰余金	174,977	221,178
自己株式	△8,576	△13,454
株主資本合計	249,879	291,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	518
繰延ヘッジ損益	△106	△190
為替換算調整勘定	△6,669	8,246
退職給付に係る調整累計額	△960	△321
その他の包括利益累計額合計	△6,646	8,252
新株予約権	708	826
純資産合計	243,941	300,286
負債純資産合計	404,642	474,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	300,920	349,636
売上原価	211,965	224,654
売上総利益	88,955	124,981
販売費及び一般管理費	48,188	56,763
営業利益	40,766	68,218
営業外収益		
受取利息	118	275
受取配当金	53	24
為替差益	197	3,295
助成金収入	1,021	568
その他	186	429
営業外収益合計	1,578	4,593
営業外費用		
支払利息	368	390
持分法による投資損失	283	-
休止固定資産減価償却費	276	80
その他	168	148
営業外費用合計	1,097	620
経常利益	41,247	72,191
特別利益		
固定資産売却益	57	99
投資有価証券売却益	466	497
その他	67	91
特別利益合計	591	689
特別損失		
固定資産除売却損	624	506
減損損失	1,084	180
関係会社株式評価損	258	-
事業構造改善費用	439	-
災害による損失	-	291
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,098	-
その他	322	28
特別損失合計	4,828	1,008
税金等調整前当期純利益	37,010	71,872
法人税、住民税及び事業税	8,546	17,682
法人税等調整額	△151	△172
法人税等合計	8,395	17,510
当期純利益	28,615	54,361
親会社株主に帰属する当期純利益	28,615	54,361

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	28,615	54,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	△572
繰延ヘッジ損益	△24	△83
為替換算調整勘定	8,250	14,916
退職給付に係る調整額	△139	639
その他の包括利益合計	8,757	14,898
包括利益	37,372	69,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,372	69,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,903	150,263	△8,596	225,146
当期変動額					
剰余金の配当			△3,765		△3,765
親会社株主に帰属する当期純利益			28,615		28,615
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		29	28
連結子会社の決算期変更による増減			△135		△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	24,714	19	24,733
当期末残高	33,575	49,903	174,977	△8,576	249,879

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430	△82	△14,779	△824	△15,255	563	210,454
当期変動額							
剰余金の配当							△3,765
親会社株主に帰属する当期純利益							28,615
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							28
連結子会社の決算期変更による増減							△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	660	△24	8,109	△136	8,609	144	8,753
当期変動額合計	660	△24	8,109	△136	8,609	144	33,486
当期末残高	1,090	△106	△6,669	△960	△6,646	708	243,941

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,903	174,977	△8,576	249,879
当期変動額					
剰余金の配当			△8,161		△8,161
親会社株主に帰属する当期純利益			54,361		54,361
自己株式の取得				△5,008	△5,008
自己株式の処分		4		131	136
連結子会社の決算期変更による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	46,200	△4,877	41,328
当期末残高	33,575	49,908	221,178	△13,454	291,207

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,090	△106	△6,669	△960	△6,646	708	243,941
当期変動額							
剰余金の配当							△8,161
親会社株主に帰属する当期純利益							54,361
自己株式の取得							△5,008
自己株式の処分							136
連結子会社の決算期変更による増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△572	△83	14,916	639	14,898	117	15,016
当期変動額合計	△572	△83	14,916	639	14,898	117	56,344
当期末残高	518	△190	8,246	△321	8,252	826	300,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,010	71,872
減価償却費	29,256	31,287
減損損失	1,084	180
事業構造改善費用	439	-
災害による損失	-	291
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,098	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	423	720
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△12
受取利息及び受取配当金	△172	△299
支払利息	368	390
持分法による投資損益 (△は益)	283	-
固定資産除売却損益 (△は益)	567	407
投資有価証券売却損益 (△は益)	△461	△469
助成金収入	△684	△258
関係会社株式評価損	258	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,783	△1,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,610	△24,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,466	571
その他	375	△2,157
小計	62,791	77,490
利息及び配当金の受取額	173	291
利息の支払額	△351	△384
事業構造改善費用の支払額	△199	-
災害による損失の支払額	-	△187
独占禁止法関連損失の支払額	△2,823	-
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△1,803	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,903	△9,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,882	67,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△43,908	△51,551
固定資産の売却による収入	135	230
定期預金の増減額 (△は増加)	33	△1,018
投資有価証券の売却による収入	1,026	885
助成金の受取額	384	458
関係会社株式の取得による支出	△92	-
その他	202	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,218	△50,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	1,700
長期借入れによる収入	20,500	11,000
長期借入金の返済による支出	△2,666	△13,465
自己株式の取得による支出	△9	△5,008
配当金の支払額	△3,760	△8,146
リース債務の返済による支出	△701	△791
その他	△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,604	△14,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,386	4,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,654	6,823
現金及び現金同等物の期首残高	57,285	81,785
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,154	-
現金及び現金同等物の期末残高	81,785	88,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他 (1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
29,297	115,821	48,128	107,673	300,920

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
103,956	15,699	25,156	14,359	159,172

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他 (1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
34,318	126,437	49,529	139,351	349,636

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
109,725	26,247	33,548	15,415	184,936

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,937.86円	2,403.20円
1株当たり当期純利益金額	227.99円	433.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	227.32円	432.19円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	243,941	300,286
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	708	826
(うち新株予約権(百万円))	(708)	(826)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	243,233	299,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	125,516	124,608

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	28,615	54,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	28,615	54,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,512	125,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	366	366
(うち新株予約権(千株))	(366)	(366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	198,228	67.9	235,371	69.0
インダクタ	42,506	14.6	50,341	14.7
複合デバイス	36,360	12.5	37,094	10.9
その他	14,676	5.0	18,526	5.4
合計	291,772	100.0	341,335	100.0

- (注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。
 2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 3 当連結会計年度より、従来の「フェライト及び応用製品」は「インダクタ」に名称変更しております。なお、この変更による生産実績に与える影響はありません。

②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	222,105	64.1	227,840	65.0
インダクタ	43,850	12.6	49,891	14.2
複合デバイス	57,507	16.6	44,463	12.7
その他	23,225	6.7	28,214	8.1
合計	346,689	100.0	350,409	100.0

- (注) 1 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 2 当連結会計年度より、従来の「フェライト及び応用製品」は「インダクタ」に名称変更しております。なお、この変更による受注高に与える影響はありません。

③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	71,033	66.3	68,489	63.4
インダクタ	8,205	7.7	9,172	8.5
複合デバイス	18,597	17.3	14,261	13.2
その他	9,375	8.7	16,061	14.9
合計	107,211	100.0	107,984	100.0

- (注) 1 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 2 当連結会計年度より、従来の「フェライト及び応用製品」は「インダクタ」に名称変更しております。なお、この変更による受注残高に与える影響はありません。

④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	195,198	64.9	230,383	65.9
インダクタ	41,564	13.8	48,925	14.0
複合デバイス	46,930	15.6	48,799	14.0
その他	17,227	5.7	21,527	6.2
合計	300,920	100.0	349,636	100.0

- (注) 1 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
2 当連結会計年度より、従来の「フェライト及び応用製品」は「インダクタ」に名称変更しております。なお、この変更による販売実績に与える影響はありません。